

2, 新生児の自動聴性脳幹反応検査の周知と助成 について質問!!

問い

当町の新生児聴覚検査方法は。

答え

昨年生まれた132名の新生児訪問の際、母子手帳で検査の実施有無を確認。検査方法の記載はないが、全新生児が初回聴覚検査を実施。全員異常なしとの結果。乳幼児検診の際、耳の聞こえの発達チェックを問診に入れ確認している

問い

自動聴性脳幹反応検査（5千円～7千円）の周知と助成はできないか。



答え

町では、第1子及び第2子に3万円、第3子に5万円、第4子以降には10万円の出産祝い金を又新生児聴覚検査費用など出産後の諸々費用を合わせお子さんの健やかな成長をお祝いの気持ちを込めて差し上げているので助成はしない。

3, 人工内耳装用者（重度難聴者）への支援 について質問!!

問い

人口内耳の手術は、約400万円かかる。保険適用や高額医療費助成などで受けやすくなったが、スピーチプロセッサは5年から10年で買い換えが必要で、80万円から100万円かかり当事者の負担は大変重い。保険も年間2万円以上かかり、電池代や修理代など生涯に渡り交換が必要となかなかの経済負担が生じる。県では、町が助成に手をあげれば、（国1/2・県1/4・町1/4）の補助をする旨を県知事から投げかけ通知も出ている。町は助成する意思はあるか。（県では須崎市20万円の助成。大田市80万円、松本、木曽圏域20万円を今年度助成予定。）

答え

助成を実施する方向で検討していく。（上限はまだ決まっています。）



平成29年度 法律相談（上田会場）

<日 程> 5月13日（土）

<時 間> 午後13:00～15:30

<場 所> 上田市大手町コミュニティセンター2階

<弁護士> 土屋準弁護士 ○予約受付は川島まで



* 公明新聞の御購読をお願いします。
（日刊1ヶ月1,887円、日曜版1ヶ月293円）
川島さゆり TEL 080-9804-7656 まで

さゆり通信

発行：川島さゆり 軽井沢町大字長倉 4280-5 TEL 46-2135

ごあいさつ

寒い冬を乗り越え、ようやく希望にもえる春がやってまいりました。

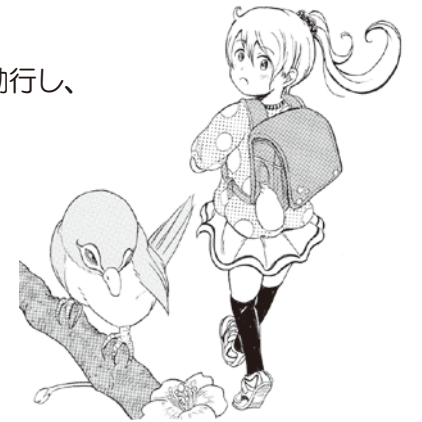
皆様、いかがお過ごしでしょうか。

今年は風邪がはやっておりますので、うがいや手洗いなど励行し、お体には十分気をつけてお過ごし下さい。

さて、3月の予算審議も終え、

いよいよ4月からは新体制になります。

私自身、もう一度原点に立ち返り、皆様とともに大好きな軽井沢町の為に働かせていただきますので、今後ともどうぞよろしくお願い致します。



イラスト：斉藤暁雄

活動レポート



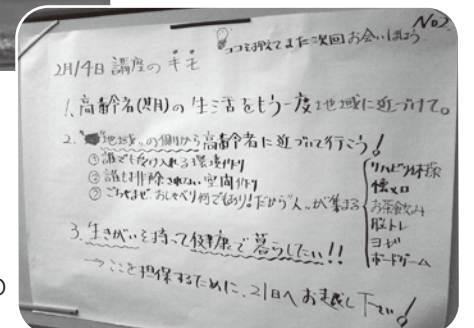
公明党本部へ行って参りました!!



軽井沢町で街頭遊説中!!



東信総支部女性局の街頭遊説頑張るぞ!!



「通いの場」の勉強会へ!!



1, 県の「手話言語条例」を受け町の取り組みは。を質問!!

昨年3月施行の県「手話言語条例」は、手話を一つの言語として認め、その普及をはかり、ろう者とそれ以外の方がお互いに人格と個性を重んじ共生する地域社会を実現することを目的としています。

過去には、手話を使わせなかった時代もありましたが、手話を一つの言語として認めたことは活気的なことであり、町議会でも、

2014年9月会議で「手話言語法」制定を求める意見書を国へ全会一致で提出した経緯があることから、大変喜ばしいことであります。

昨年11月「手のひらの会」の皆様に 県出前講座を開いて頂き、そこに私も行かせて頂いたことや、当事者の方から様々ご相談を受けたことにより質問させて頂きました。



県の出前講座

問い

町では、聴覚障がい者への施策は何を重点としているのか。

答え

「安心して暮らせる健康福祉のまち」を基本方針に、「障がい者福祉計画」を策定。聴覚障がい者に対しては、通信装置・火災警報装置など日常生活用具給付、手話通訳者、要約筆記などコミュニケーション支援の充実を図っている。

問い

災害時にはどのような施策を整備しているのか。

答え

要配慮者支援計画を定め、避難行動要支援者台帳の整備、要配慮者への対策や住民支え合いマップ作成を推進し、安全に避難できるよう地域関係者と連携。

問い

以前の質問で「災害用バンダナ」「ヘルプカード」を検討するとあったが、その後は。



答え

バンダナは導入し、避難所にも配備する。ヘルプカードは、全国統一マークになることがほぼ決定しているので、確定した時点で県統一のものを考えている。

問い

県条例では、手話で「逃げて下さい。」など災害時に使用できる手話を取得して頂き認定書を発行、認定者を「災害時支え合いマップ」の中に人材として入れ込むとあるが。

答え

県でもまだ具体的な手話講座や認定書はされていない。



逃げる

問い

災害時に県ホームページ動画で手話での避難を呼びかけるとあるが、町ホームページではどうか。県ホームページとのリンクは。

答え

県の方で全県下に向け発信してくれるようであれば周知していく。県とのリンクは研究する。

問い

県条例では、手話を言語と認めることになったことから、小中学校において教職員、児童、生徒に対し県作成の手話学習資料を使って学ぶ事になる。手話の普及は、町がめざす「こぶし教育」の中の「心豊かに」をまさに体现するものだが取り組みは。

答え

1,2月実施の教職員研修会に参加できなかった。教育委員会として積極的参加を指示していく。県教育委員会の動向を注視し、町教育委員会としても取り組んでいく。当町では手話教育に特化はしていないが、小中学校の福祉教育や人権教育一環として取り組み始めている。今後、人権教育の一環として位置付け、教職員や各学年での学習として検討している。

問い

聴覚障がい者と一番接する機会の多い役場職員の手話での対応研修は。

答え

27年度に障がい者への対応研修実施。28年度「障がい者差別解消法」の制度や禁止事項等の対応研修実施。29年度に職員対応要領作成し取り組んでいく。

問い

県聴覚障がい者協会が発行している「手話カレンダー」があり、挨拶など簡単な手話が覚えられる。また県版の「ガイドブック」も店・ホテル・旅館・文化施設に配布することになっている。各課窓口も含めて体制は。



答え

「カレンダー」に関しては今後検討。「ガイドブック」は少し届いているが各課への絶対数が不足しているので県に要請。届き次第、各課窓口、文化施設に配布する。

問い

町主催や後援のイベントでの手話通訳派遣や要約筆記の推進と予算措置は。

答え

「障がい者総合支援法」に定める意思疎通支援事業があり、個人からの依頼で手話通訳者など派遣し病院や社会教育としての講演会参加等対応している。今までどおり個人の依頼に応じて対応していく。

問い

県では、事業者が主催する従業員向けの手話学習会や、地域においての手話を通じた交流事業の経費を助成するとあるが呼びかけは。

答え

28年度半ばにできた条例なので県もどのように周知していくか模索中だが、継続事業なので周知については町の協力を求められた。29年度は県依頼があれば広報等通じて情報発信に協力したい。